

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	テクノプロ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TechnoPro Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 西尾 保示
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03)6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 佐藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03)6362-1178
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 佐藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2016年7月1日 至 2017年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	74,141 (25,330)	84,344 (28,943)	100,095
営業利益 (百万円)	7,407	8,647	9,647
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	7,341	8,560	9,559
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,873 (1,775)	6,437 (2,298)	7,717
四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,898	6,178	7,739
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	25,850	30,061	27,696
総資産額 (百万円)	64,658	80,189	70,119
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	171.66 (51.88)	188.00 (67.09)	225.58
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.0	37.5	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,542	7,864	8,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	585	4,724	2,864
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,640	941	4,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,030	15,597	13,398

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年7月1日～2018年3月31日）における世界経済は、東アジアや中東地域での地政学リスクに対する懸念が残るものの、順調な米国経済等に牽引され、堅調に推移いたしました。国内においても企業収益や雇用情勢は改善しており、政局をめぐる不透明感はあるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

#### （シフトアップ・チャージアップの推進）

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ（配属先を変更することによる売上単価向上）とチャージアップ（同一配属先での契約更新時の売上単価向上）を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

#### （技術者の確保）

ターゲット企業からの技術者に対する旺盛な需要に加え、当社グループの成長の礎となる高品質技術者確保のため、更なる採用強化を進めました。具体的には、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアやBoyd&Moore Executive Search㈱を含む人材紹介会社の利用、協業先と合同でのセミナー開催などを進めました。加えて、㈱エデルタや㈱プロビズモを連結子会社化することで、IT領域における優秀な技術者を獲得いたしました。また、人事施策面では確定拠出年金制度を導入して福利厚生の実施を進める等、今後も優秀な技術者の採用を促進する施策を進めてまいります。

#### （技術者の育成）

技術者育成面においては、ピーシーアシスト㈱運営の「Winスクール」におけるAI分野等への講座拡充、データ分析先進企業である㈱ALBERTとの協業によるデータサイエンティストの養成を進めました。また、国内建設市場の旺盛な人材需要に応えるべく、㈱テクノプロ・コンストラクションが研修施設「大阪技術センター」を開設いたしました。これは、建築施工管理分野において、東京技術センターに続く国内2拠点目の研修施設となります。引き続き、当社グループの技術者、研究者の知識や技術の向上を積極的に図ってまいります。

これら取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内技術者数は15,493人（前第3四半期連結会計期間末比1,796人増）へと増加しました。また、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は96.3%と前年同期比+0.5pt増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上（㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均）も月額629千円と同3.5千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第3四半期連結累計期間の国内技術者採用数は2,321人（前第3四半期連結累計期間比736人増）であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は25.4%（前年同期比1.8pt増加）となりました。一方で、グループ規模の拡大に伴い管理コストも増加し、売上収益販売管理費比率は14.9%（同1.3pt増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上収益は843億44百万円（前第3四半期連結累計期間比13.8%増）、営業利益は86億47百万円（同16.7%増）、税引前四半期利益は85億60百万円（同16.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は64億37百万円（同9.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

( R & Dアウトソーシング分野 )

専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉による高収益化の推進を進めることに加え、人材育成・採用に係る情報システムの構築を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は712億4千万円（前第3四半期連結累計期間比13.1%増）となりました。

( 施工管理アウトソーシング分野 )

前連結会計期間に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、未経験者採用・育成の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は108億3百万円（前第3四半期連結累計期間比9.4%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は801億89百万円（前連結会計年度末比100億69百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん344億58百万円、売掛金及びその他の債権167億31百万円、現金及び現金同等物155億97百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

( 流動資産 )

流動資産の残高は351億55百万円（前連結会計年度末比40億64百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物155億97百万円（同21億99百万円増加）、売掛金及びその他の債権167億31百万円（同27億34百万円増加）等であります。

( 非流動資産 )

非流動資産の残高は450億33百万円（前連結会計年度末比60億5百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん344億58百万円（同49億17百万円増加）、繰延税金資産46億36百万円（同10億21百万円増加）等であります。

( 流動負債 )

流動負債の残高は284億74百万円（前連結会計年度末比38億59百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務115億80百万円（同21億20百万円増加）、従業員給付に係る負債44億53百万円（同4億53百万円増加）等であります。

( 非流動負債 )

非流動負債の残高は212億24百万円（前連結会計年度末比34億17百万円増加）となりました。主な内訳は、社債及び借入金166億36百万円（同40億87百万円増加）、その他の長期金融負債39億84百万円（同38億69百万円増加）等であります。

( 親会社の所有者に帰属する持分 )

親会社の所有者に帰属する持分の残高は300億61百万円（前連結会計年度末比23億65百万円増加）となりました。主な内訳は、資本剰余金59億12百万円（同62百万円減少）、利益剰余金237億63百万円（同26億87百万円増加）等であります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加し、155億97百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、資金は78億64百万円の収入(前年同期は55億42百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(85億60百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(14億94百万円)、法人所得税還付額(21億46百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(14億24百万円)、法人所得税支払額(40億62百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、資金は47億24百万円の支出(前年同期は5億85百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(42億40百万円)、有形固定資産の取得(1億79百万円)及び無形資産の取得による支出(2億15百万円)によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、資金は9億41百万円の支出(前年同期は56億40百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入(69億円)、配当金支払額(38億60百万円)、短期借入金の純増減(20億22百万円)、長期借入金の返済による支出(17億34百万円)によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,296,000
計	136,296,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2018年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,254,932	36,254,932	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,254,932	36,254,932	-	-

(注) 提出日現在発行数のうち40,932株は、現物出資(金銭報酬債権 205百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	34,254,932	-	620	-	6,640

(注) 2018年4月6日を払込期日とする海外募集による増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,165百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,247,900	342,479	-
単元未満株式	普通株式 6,732	-	-
発行済株式総数	34,254,932	-	-
総株主の議決権	-	342,479	-

## 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノプロ・ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年7月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	13,398	15,597
売掛金及びその他の債権	13,997	16,731
未収法人所得税	2,146	19
その他の短期金融資産	379	410
その他の流動資産	1,169	2,396
<b>流動資産合計</b>	<b>31,091</b>	<b>35,155</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	888	1,037
のれん	29,541	34,458
無形資産	1,303	1,182
持分法で会計処理されている投資	97	98
その他の長期金融資産	3,574	3,597
繰延税金資産	3,615	4,636
その他の非流動資産	8	20
<b>非流動資産合計</b>	<b>39,027</b>	<b>45,033</b>
<b>資産合計</b>	<b>70,119</b>	<b>80,189</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及びその他の債務	9,459	11,580
社債及び借入金	3,744	3,471
未払法人所得税	895	2,981
その他の短期金融負債	1,199	2,070
従業員給付に係る負債	4,000	4,453
引当金	6	1
その他の流動負債	5,310	3,915
<b>流動負債合計</b>	<b>24,615</b>	<b>28,474</b>

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	12,549	16,636
その他の長期金融負債	114	3,984
繰延税金負債	168	180
退職後給付に係る負債	4,652	13
引当金	294	332
その他の非流動負債	28	77
非流動負債合計	17,807	21,224
負債合計	42,423	49,699
<b>資本</b>		
資本金	510	620
資本剰余金	5,975	5,912
利益剰余金	21,075	23,763
自己株式	0	1
その他の資本の構成要素	136	233
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,696	30,061
非支配持分	-	428
資本合計	27,696	30,489
負債及び資本合計	70,119	80,189

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	74,141	84,344
売上原価	56,693	62,956
売上総利益	17,447	21,388
販売費及び一般管理費	10,110	12,596
その他の収益	85	82
その他の費用	15	226
営業利益	7,407	8,647
金融収益	2	6
金融費用	67	95
持分法による投資利益( は損失)	1	1
税引前四半期利益	7,341	8,560
法人所得税費用	1,461	2,122
四半期利益	5,880	6,437
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,873	6,437
非支配持分	7	0
合計	5,880	6,437

( 単位：円 )

## 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	8	171.66	188.00
---------------------	---	--------	--------

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月 31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上収益	25,330	28,943
売上原価	19,397	21,318
売上総利益	5,932	7,624
販売費及び一般管理費	3,447	4,533
その他の収益	23	29
その他の費用	3	27
営業利益	2,505	3,093
金融収益	0	4
金融費用	21	42
持分法による投資利益(は損失)	1	1
税引前四半期利益	2,483	3,056
法人所得税費用	707	757
四半期利益	1,775	2,298
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,775	2,298
非支配持分	-	0
合計	1,775	2,298
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	8	67.09

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	5,880	6,437
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	111
純損益に振り替えられることのない項目の純額	-	111
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14	5
売却可能金融資産の公正価値の変動	3	375
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	17	369
その他の包括利益合計	17	258
四半期包括利益	5,898	6,178
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,890	6,178
非支配持分	7	0
合計	5,898	6,178

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	1,775	2,298
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8	10
売却可能金融資産の公正価値の変動	0	146
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	8	156
その他の包括利益合計	8	156
四半期包括利益	1,766	2,141
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,766	2,141
非支配持分	-	0
合計	1,766	2,141

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高		510	6,158	17,180	0	115	23,963	184	24,148
四半期利益				5,873			5,873	7	5,880
その他の包括利益						17	17		17
四半期包括利益合計		-	-	5,873	-	17	5,890	7	5,898
新株の発行							-		-
剰余金の配当	6			3,815			3,815		3,815
株式報酬取引			14				14		14
自己株式の取得					0		0		0
連結範囲の変動							-		-
子会社に対する 所有持分の変動額			203				203	192	395
その他の増減							-		-
所有者との取引額合計		-	188	3,815	0	-	4,003	192	4,196
2017年3月31日残高		510	5,969	19,238	0	133	25,850	-	25,850

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高		510	5,975	21,075	0	136	27,696	-	27,696
四半期利益				6,437			6,437	0	6,437
その他の包括利益				111		369	258	0	258
四半期包括利益合計		-	-	6,548	-	369	6,178	0	6,178
新株の発行		110	110				-		-
剰余金の配当	6			3,861			3,861		3,861
株式報酬取引			48				48		48
自己株式の取得					0		0		0
連結範囲の変動	9						-	428	428
子会社に対する 所有持分の変動額							-		-
その他の増減			1				1		1
所有者との取引額合計		110	62	3,861	0	-	3,813	428	3,385
2018年3月31日残高		620	5,912	23,763	1	233	30,061	428	30,489

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		7,341	8,560
減価償却費及び償却費		306	317
受取利息及び受取配当金		2	2
支払利息		59	69
持分法による投資損益(は益)		1	1
売掛金及びその他の債権の増減額(は増加)		1,360	1,424
買掛金及びその他の債務の増減額(は減少)		1,457	1,494
未払消費税等の増減額(は減少)		19	578
退職後給付に係る負債の増減額(は減少)		356	434
その他		444	687
小計		7,697	9,844
配当金受取額		0	0
利息受取額		2	2
利息支払額		60	67
法人所得税支払額		3,669	4,062
法人所得税還付額		1,571	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,542	7,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		17	5
定期預金の払戻による収入		16	72
有形固定資産の取得による支出		154	179
有形固定資産の売却による収入		19	0
無形資産の取得による支出		166	215
その他の金融資産の取得による支出		-	155
持分法で会計処理される投資の取得による支出		99	-
子会社の取得による支出	9	128	4,240
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出		58	-
その他		3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		585	4,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	2,022
長期借入れによる収入		-	6,900
長期借入金の返済による支出		1,337	1,734
社債の償還による支出		90	219
自己株式の取得による支出		0	0
配当金支払額	6	3,814	3,860
非支配持分からの子会社持分取得による支出		395	-
その他		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,640	941
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		678	2,199
現金及び現金同等物の期首残高		11,708	13,398
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,030	15,597

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

テクノプロ・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、主として人材派遣業、請負業を行っております。当社が登記している本社の住所は、東京都港区六本木六丁目10番1号であります。

当社の2018年3月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにより構成されております。

### 2. 作成の基礎

#### （1）準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条によりIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2017年6月30日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月10日に当社代表取締役社長兼CEO 西尾 保示及び取締役兼CFO 佐藤 博によって承認されております。

#### （2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

#### （3）機能通貨及び表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす、判断及び見積り並びに仮定を設定しております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した期間と影響を受ける将来の期間において認識されます。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

## 6. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

## 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,104	61.52	2016年6月30日	2016年9月30日	利益剰余金
2017年2月3日 取締役会	普通株式	1,710	50.00	2016年12月31日	2017年2月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

## 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,148	62.79	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金
2018年2月2日 取締役会	普通株式	1,712	50.00	2017年12月31日	2018年2月28日	利益剰余金

## 7. 金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
貸付金及び債権				
売掛金及びその他の債権	13,997	13,997	16,731	16,731
その他の金融資産	1,602	1,577	1,835	1,797
現金及び現金同等物	13,398	13,398	15,597	15,597
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
その他の金融資産	100	100	295	295
売却可能金融資産				
その他の金融資産	2,251	2,251	1,877	1,877
金融資産合計	31,349	31,324	36,338	36,300
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
買掛金及びその他の債務	9,459	9,459	11,580	11,580
社債及び借入金	16,294	16,294	20,107	20,107
その他の金融負債	1,313	1,313	6,054	6,054
金融負債合計	27,066	27,066	37,742	37,742

## (1) 貸付金及び債権

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。敷金保証金については、一定の期間ごとに区分し、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(3) 公正価値で測定される金融資産

上場株式については取引所の価格によっており、非上場株式及び出資金については純資産価値に基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。

(4) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債のうち、買掛金及びその他の債務及びその他の金融負債については、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。社債及び借入金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから帳簿価額は公正価値に近似しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の無調整の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品に関する情報は含まれておりません。

前連結会計年度(2017年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び債権					
その他の金融資産					
敷金保証金	1,204	-	1,180	-	1,180

当第3四半期連結会計期間(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び債権					
その他の金融資産					
敷金保証金	1,406	-	1,369	-	1,369

## 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	100	100
売却可能金融資産				
その他の金融資産				
株式	2,250	-	0	2,251
合計	2,250	-	101	2,352

（注）前連結会計年度において、レベル間の振替えが行われた金融商品はありません。

当第3四半期連結会計期間（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	259	259
その他	-	-	36	36
売却可能金融資産				
その他の金融資産				
株式	1,873	-	3	1,877
合計	1,873	-	299	2,173

（注）当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)
期首残高	0	101
利得及び損失合計	-	3
純損益(注)	-	3
購入	-	155
企業結合による取得	-	39
その他	-	1
期末残高	0	299

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

## 8. 1 株当たり四半期利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	171.66	188.00

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.88	67.09

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	5,873	6,437
期中加重平均普通株式数(株)	34,213,866	34,241,584

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,775	2,298
期中加重平均普通株式数(株)	34,213,860	34,254,617

## 9. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）

## (1) Boyd&amp;Moore Executive Search株式会社の取得

## 企業結合の概要

## イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Boyd&Moore Executive Search株式会社及びその子会社

事業の内容：人材紹介事業

## ロ. 取得日

2017年7月3日

## ハ. 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## ニ. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

## ホ. 企業結合を行った主な理由

Boyd&Moore Executive Search株式会社（以下「対象会社」という）は、グローバル人材紹介事業を営んでおり、テクノロジー業界を主体とした欧米外資系企業を主要顧客としています。また、RPO（採用代行）業務やマーケットマップ等多様なサービスを提供しています。本買収により、人材紹介事業の規模を引き上げるとともに、技術者派遣事業の採用基盤強化、顧客基盤の違いを活用した人材紹介・技術者派遣のクロスセルを推進するとともに、RPO等多様な人材サービスのケイパビリティとグローバル・インテリジェンス・センター（対象会社のインド子会社による採用関連業務のオフショアセンター）のリソースを獲得し、HRtech時代を踏まえたソリューション展開を中長期的に推進していきます。

## 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額（百万円）
現金	650
支払対価の合計	650
現金及び現金同等物	177
営業債権	87
その他の資産	66
借入金	44
その他の負債	89
純資産	198
非支配持分	0
のれん	451
合計	650

（注）1. 一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

2. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## キャッシュ・フロー情報

	金額（百万円）
支払対価の合計	650
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	177
子会社株式の取得による支出	472

## その他

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益・四半期利益及び取得日が当連結会計年度の期首であったとした場合の被取得企業の売上収益・四半期利益、並びに企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しております。

## (2) 株式会社エデルタの取得

## 企業結合の概要

## イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エデルタ

事業の内容：システムインテグレーション及びパッケージプロダクツ販売事業

## ロ. 取得日

2017年10月31日

## ハ. 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## ニ. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

## ホ. 企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月31日に公表した中期経営計画における成長戦略として、コア事業の安定的成長と高付加価値化の推進等を掲げております。本件は、この成長戦略に資するため、成長ドライバーとしてのIT領域の技術者を当社グループに取込み、技術者需給が逼迫する環境下におけるお客様への需要対応力強化を図るものです。240名強のIT技術者を東京と横浜に擁する対象会社では、若年層の技術者が多くを占めている一方で、売上単価は月額平均64万円の水準となっています。今後は、当社グループの約1,900社の顧客基盤と人材育成基盤（テクノプロ・ラーニング、Winスクール等）を組合せることによる相乗効果を実現するとともに、収益の正常化を図ることにより、当社連結業績への着実な利益貢献を進めます。

## 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額（百万円）
現金	1,184
支払対価の合計	1,184
現金及び現金同等物	816
営業債権	206
その他の資産	538
社債及び借入金	806
その他の負債	584
純資産	170
非支配持分	-
のれん	1,013
合計	1,184

(注) 1. 一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

2. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## キャッシュ・フロー情報

	金額（百万円）
支払対価の合計	1,184
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	816
子会社株式の取得による支出	367

## その他

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益・四半期利益及び取得日が当連結会計年度の期首であったとした場合の被取得企業の売上収益・四半期利益、並びに企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しております。

(3) 株式会社プロビズモの取得

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社プロビズモ

事業の内容：アプリケーション開発・保守・運用、ITコンサルティング、ITインフラ構築、ネットワーク保守・運用、ISPサービス運営

ロ. 取得日

2018年1月31日

ハ. 取得した議決権付資本持分の割合

100%

ニ. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

ホ. 企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月31日に公表した新中期経営計画における成長戦略の一つとして高付加価値化の推進を掲げております。当該戦略の鍵は、請負受託領域を拡大することで、より高度なソリューションをお客様に提供すると共に、請負受託プロジェクトを通じてエンジニアの能力を向上する点にあります。対象会社は約120名のエンジニアを擁し、東京・島根・鳥取・大阪を拠点にIT分野における請負受託事業を展開しており、Ruby, Java等によるWebアプリケーション開発能力とRPA分野のコンサルティング実績、約20名のプロマネによる元請案件での受託開発力とソリューション提案力、山陰拠点を活かしたニアショア開発及びITインフラ構築のノウハウといった強みを有しています。当社は、本件により、IT分野エンジニア派遣事業の顧客基盤と人材採用基盤を活用し、既存の当社IT開発センターとの連携を進めることにより、ニアショアを活かしたWebアプリケーションの請負受託開発を拡大することを企図しております。

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(百万円)
現金	1,755
支払対価の合計	1,755
現金及び現金同等物	444
営業債権	318
その他の資産	300
社債及び借入金	39
その他の負債	530
純資産	492
非支配持分	-
のれん	1,262
合計	1,755

(注) 1. 一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

2. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

キャッシュ・フロー情報

	金額(百万円)
支払対価の合計	1,755
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	444
子会社株式の取得による支出	1,310

その他

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益・四半期利益及び取得日が当連結会計年度の期首であったとした場合の被取得企業の売上収益・四半期利益、並びに企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しております。

(4) Helius Technologies Pte Ltdの取得

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Helius Technologies Pte Ltd 及びその子会社

事業の内容：技術者派遣

ロ. 取得日

2018年3月16日

ハ. 取得した議決権付資本持分の割合

51%

ニ. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

ホ. 企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月31日に公表した新中期経営計画における成長戦略の一つとして「グローバル化の推進」を掲げ、日系企業海外拠点の支援及び外国人活用の強化を推進しています。当該戦略の鍵は、人材・技術系企業のM&A（共同出資含む）を通して現地経営陣とのパートナーシップに基づく運営体制を構築する点にあり、具体的には、「日系企業に対し現地技術者を供給するケイパビリティを有すること」、「当社グループの顧客に対する請負受託プロジェクトにおけるオフショア開発拠点と成り得ること」がM&A対象先の要件となります。対象会社は約600名のエンジニアを擁し、シンガポール・インド・マレーシアを拠点にIT技術者を中心とする派遣事業を展開しており、これら要件に合致した下記の強み・実績を有しています。

- ・ ハイレベルな技術者をインド等のアジア各国から迅速に採用・配属するケイパビリティ
- ・ 技術者派遣と就労施設提供を組み合わせた独自のビジネスモデル
- ・ 金融機関のデジタル化支援業務等での豊富な実績
- ・ EBITDAマージン12%の高い収益性

本件株式取得により、当社は対象会社と共同で、シンガポールを拠点とした東南アジアでの技術系サービスの拡大及び成長著しく技術者が豊富なインドの活用を推進し、日系企業向けのサービスを拡充する予定です。当社は「技術を核としたグローバル人材サービス企業」に向けて成長を継続し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額（百万円）
現金	2,577
支払対価の合計	2,577
現金及び現金同等物	488
営業債権	666
その他の資産	275
その他の負債	610
純資産	819
非支配持分	428
のれん	2,187
合計	2,577

- (注) 1. 一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。
2. 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。
3. のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## キャッシュ・フロー情報

	金額(百万円)
支払対価の合計	2,577
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	488
子会社株式の取得による支出	2,089

## その他

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益・四半期利益及び企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しております。

取得日が当連結会計年度の期首であったとした場合の、2018年3月31日に終了した9ヶ月間における被取得企業のプロフォーマ情報(非監査情報)は、売上収益3,986百万円、四半期利益394百万円です。

## 10. 後発事象

## (1) テクノライブ株式会社の取得

当社及び当社連結子会社である株式会社テクノプロは、2018年3月19日付会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、テクノライブ株式会社(以下「対象会社」といいます。)の発行済普通株式の100%を取得し子会社化(当社の孫会社化)することを決議いたしました。

## 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：テクノライブ株式会社

事業の内容：技術開発支援及び受託開発サービス、システム開発

## 取得日

2018年4月2日

## 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

## 取得対価

550百万円

## 企業結合を行った主な理由

本件は、機械、電気電子、組込、ITなど幅広い分野で活躍しているエンジニアを擁する対象会社を当社グループに取り込むことにより、コア事業の成長を推し進めるものです。対象会社は広島、東京を中心に約170名のエンジニアを擁しており、組込やCAE解析など高いポテンシャルを持った技術者も多数在籍しています。当社グループでは、対象会社の教育・育成を強化し、売上単価の向上を図るとともに、コスト構造の見直しも進め、対象会社の収益改善を実施し、当社連結業績への利益貢献を進めます。

## 取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点では確定しておりません。

## (2) 海外募集による新株式発行

当社は、2018年3月22日付の取締役会において、当社普通株式について、海外市場(ただし、米国においては米国1933年証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集を行うことを、下記のとおり決議し、2018年4月6日に払込が完了しております。

株式の種類及び発行数 当社普通株式 2,000,000株

発行価格(募集価格) 6,439円

発行価額(会社法上の払込金額) 6,165円

資本組入額 3,082.50円

発行価額の総額 12,330百万円

資本組入額の総額 6,165百万円

払込期日 2018年4月6日

資金使途 約90億円については2018年6月までを目処に、Helius Technologies Pte Ltd、HRnetGroup Limited、株式会社エデルタ、株式会社プロビズモなど計6社の株式取得に際して借り入れた金融機関からの借入金の返済資金の一部に、残額については、2020年6月までを目処に、新中期経営計画でも掲げているIT技術を活用したプラットフォーム化の一環として人材タレントマネジメントシステムの構築及び基幹システム等の設備投資に充当する予定であります。

## 2【その他】

第13期（2017年7月1日から2018年6月30日まで）の中間配当に関して、2018年2月2日開催の取締役会において、2017年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しています。

1．配当金の総額	1,712百万円
2．1株当たりの金額	50円
3．支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年2月28日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月10日

テクノプロ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノプロ・ホールディングス株式会社の2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年7月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テクノプロ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年3月22日付の取締役会において、海外募集による新株発行を行うことを決議し、2018年4月6日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。